

総合科学部

中山間地域における環境の持続的利用と地域活性化に関する支援事業

事業のポイント

■農村の過疎高齢化のなかで、地域の生物文化多様性が減少している。本事業は徳島県西部の中山間地域を対象に、農村環境とその持続的な利用に関する文化や社会を、現代的な文脈のなかで再活性化することを目的としている。そのために世界農業遺産申請の支援と若手ハンター養成をおこなった。

事業代表者・連絡先

内藤 直樹(総合科学部・准教授)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1 総合科学部・内藤直樹研究室
tel: 088-656-7141
e-mail: naito.naoki@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

世界農業遺産登録支援事業

世界農業遺産とは、世界的に重要な農業システムを国連食糧農業機関（FAO）が認定する仕組みである。徳島県西部（三好市・美馬市・つるぎ町・東みよし町）の山間部で暮らす人びとは、急傾斜地で農業を営むために様々な知恵や技術を培ってきた。本事業の目的は、こうした在来の知恵や技術に支えられた土地利用により育まれた美しい農村景観や生物多様性を保全し、観光資源として活用するために、世界農業遺産申請に必要な支援をおこなうことにある。

若手ハンター養成事業

中山間地域の過疎高齢化のなかで、野生動物による獣害問題が深刻な社会問題となっている。これまでの獣害対策の主体は地元の猟師であったが、猟師の高齢化と減少が著しい。こうした狩猟者の減少に歯止めをかけるために、国や自治体が若手狩猟者の養成を狙った事業を実施している。他方で徳島大の学生のなかには、近年のアウトドアやジビエブームのなかで狩猟に関心がある者もいる。本事業の目的は、両者のニーズを結びつけて、大学生の狩猟免許取得を支援することにある。

2. 事業の取組状況

世界農業遺産登録支援事業

平成28年6月13-16日には、韓国忠清南道錦山(クムサン)郡にて開催された第3回東アジア農業遺産学会(ERAHS)会議に参加して、世界農業遺産登録サイトが極めて多い東アジア地域における農村文化の保全事例に関する情報収集と意見交換をおこなった。また、平成28年7月15日には、東祖谷歴史民俗資料館にて、シンポジウム「雑穀の魅力～雑穀にみる地域振興の可能性～」を開催し、地域住民および関係者ら約130名が参加した。平成28年8月には、東京の国連大学関係者らと農業遺産申請書に関する意見交換をおこなった。その上で平成28年9月末の農林水産省への世界農業遺産申請時には、学識関係者による所見を執筆した。



若手ハンター養成事業

全学の学生を対象に、平成28年4月-6月までに狩猟免許(わな)の取得に向けた全4回の課外講座を実施した。その際、徳島県の鳥獣害対策担当職員や徳島県猟友会会長等を講師として招聘した。この課外講座には、総合科学部と工学部の学生約30名が参加し、うち約20名が狩猟免許(わな)を取得した。また、平成28年11月26日には狩猟免許取得者を対象に、東みよし町にて狩猟体験実習を実施した。



3. 事業実施による成果と今後の展開

世界農業遺産登録支援事業

平成29年3月に徳島県西部は、①世界農業遺産登録を推薦する地域、②日本農業遺産に登録する地域に選定された。平成29年度にFAOによる現地視察等を経て、世界農業遺産への登録が決定する。

今後は遺産登録地の保全・活用等に本学が関与する必要がある。

若手ハンター養成事業

本事業を通じて、ある程度の大学生が狩猟免許を取得するに至った。今後は、免許取得者が実猟に参画する機会をどのようにコーディネートするかが課題となる。

☆マスコミ報道実績(新聞名・テレビ名/掲載・報道年月日など)

「徳島・東みよし町～冬の山暮らし体験宿～」、「人生の楽園」、テレビ朝日、平成29年1月28日

「まるトクZIP!：狩りガール特集」、「ZIP!」、よみうりテレビ、平成28年12月16日

医学部

徳島大学医学部寄附講座事業

事業のポイント

■寄附講座として5講座を設置し、医師スタッフが地域医療支援としての連携病院での診療活動を実施するとともに、地域医療の向上を目指した現地での臨床研究および地域医療実習の実践など医学科生の地域医療貢献への関心を高める教育活動に取り組んだ。

事業代表者・連絡先

谷 憲治(医学部・総合診療医学分野)
〒770-0047 徳島市蔵本町3-18-15
tel-fax: 088-633-9614・088-633-9687
e-mail: taniken@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

徳島県等の自治体や公的医療機関と連携した寄附講座を設置することによって、医師不足地域での診療支援体制の構築、地域医療の向上を目指した研究活動および地域医療への関心を高める医学教育に取り組む。

2. 事業の取組状況

①地域医療支援・研究活動

平成28年度は5つの寄附講座を設置し、それぞれの領域の研究活動とともに地域医療への貢献に取り組んだ。総合診療医学分野(スタッフ5名)は徳島県立海部病院、地域総合診療学分野(同3名)および地域医療人材育成分野(同6名)は公立学校共済組合四国中央病院、糖尿病・代謝疾患治療医学分野(同3名)は阿南共栄病院、そして地域消化器・総合内科学分野(同2名)は高松市民病院を拠点とし、それぞれの病院の診療活動に従事しながら地域医療の向上に向けた研究活動に従事した。

②地域医療教育

総合診療医学分野、地域総合診療学分野および糖尿病・代謝疾患医学分野は医学科生全員を対象とした臨床実習クリニック・クラークシップにおける1週間の地域医療実習を実践した(写真1)。医学科5年生(一部6年生)が一班約10名の10班に分かれ、徳島県南の海部郡を中心とした医療機関(徳島県南コース)と四国中央病院を中心とした医療機関(四国中央コース)に分かれて、様々な医療・介護・福祉を体験した。

さらに、地域医療に関心の高い医学科生に対しては選択実習として、徳島県内を中心とした様々な医療機関で最長12週間の実習を実施した(平成28年度13名が選択)。また、医学科3年生の医学研究実習も受け入れ(平成28年度は3名が配属)、9か月間地域医療をテーマにした研究指導を行った。

③地域医療連携

大学の寄附講座医師による診療支援および教育活動によって大学と地域医療機関との連携が深まった。地域医療に関心の高い医学科生とその指導にあたる地域医療機関の医師を対象とした医学科生教育のレベルアップを図る研究会を定期的に年2回開催することで相互の連携も深まった。

3. 事業実施による成果と今後の展開

徳島県を含む四国では医師の地域偏在による医師不足が深刻である。そこで、徳島大学は寄附講座を設置し、19名の医師による診療支援体制を構築するとともに、地域医療に関する研究や教育にも関わっており、地域で勤務する医師の増加が期待できた。



(写真1)地域医療実習の発表会の様子

歯学部

事業のポイント

■ 歯学部では、本学の中期目標と連動し、歯科・口腔保健、福祉分野を通じて地域との連携及び社会貢献を果たしており、特に県内外のメディカル養成校への解剖実習指導、県内歯科医師会と連携した口腔がん検診セミナー（講義と実習）の開催や、徳島県下後期高齢者歯科健診事業の実施、また、鳴門市地域福祉計画策定に際しての共同研究など、幅広く実施してきた。

事業の概要

1. 事業の目的

徳島大学歯学部では、歯科医療だけでなく、広く地域・社会ニーズに対応すべく、様々な分野を横断的に活用し、人材養成を図る。

2. 事業の取組状況

① コメディカル養成校への解剖実習指導等

県内外のメディカル養成校の解剖実習指導を平成28年度は、学生・教員約1,300名に対して実施した。また、専門的セミナーを開催し、300名が受講した。

② 口腔外科学分野では、口腔がんの早期発見のために、県歯科医師会と連携して、開業歯科医師を対象とした「口腔がん検診セミナー（講義と実習）」を行ってきた。県内の郡、市歯科医師会と連携して、イベントに合わせて年3回程度の口腔がん検診を実施している。

③ 「妊婦歯科健康診査データ分析等事業」

口腔保健衛生学分野では鳴門市にて実施している妊婦歯科健康診査事業に関し、各年度の健康診査結果及び問診票データの解析を鳴門市及び徳島県歯科医師会との連携・協力体制の下に実施している。

④ 「第2期高知県歯と口の健康づくり基本

計画の検討」平成29年度からの「第2期高知県歯と口の健康づくり基本計画」の策定に向けて、同検討委員会委員として参加し、基本計画の評価指標及び目標値の策定を行うなどの支援を実施している。

⑤ 「学校歯科保健支援ICTシステムを用いた学校歯科保健活動」阿波市立一条小学校、土成小学校2校において、歯・口の健康診断により蓄積されたデータの有効な活用として「学校歯科保健支援ICTシステム」を利用している。

⑥ 「学校歯科保健の支援」口腔保健衛生学分野では徳島県立徳島科学技術高等学校より依頼を受け、歯科保健の特別

事業代表者・連絡先

河野 文昭(歯学部・学部長)

〒770-8504 徳島市蔵本町3-18-15

tel: 088-633-9100 fax: 088-631-4215

e-mail: isysoumu2k@tokushima-u.ac.jp

講演会や文化祭での学校保健活動などで協力している。さらに、歯・口の健康診断により得られたデータを分析し、食育を含めた「学校保健の課題」を学校歯科医や教諭とともに検討するなど、貢献している。

⑦ 鳴門市地域福祉（活動）計画策定プロジェクト

鳴門市及び鳴門市社会福祉協議会からの依頼を受け、上記計画策定に際し、プロセス評価などの研究及び策定への助言指導を行っている。



3. 事業実施による成果と今後の展開

徳島大学歯学部が歯科医療だけに留まらず、口腔保健や福祉など、様々な地域・団体と連携協働して事業実施していることが浸透しつつある。今後は、より県内の地域・社会ニーズに寄り添った支援や事業を展開していく予定である。

薬学部 薬学部卒業教育公開講座事業

事業のポイント

■ 薬剤師をはじめとする薬学関連分野に従事する社会人および本学教員・学生に情報交換と学びの場を提供する目的で、平成9年に第1回薬学部卒業教育公開講座が始まり、その後年2～3回開催し、平成28年度までで43回を数えている。

■ 地域の薬剤師会と共催事業として実施。また、薬学部同窓会組織からの後援を受けている。

事業の概要

1. 事業の目的

高齢化社会の到来、医療技術の高度化や医薬分業の進展などに伴い、より安全で効果的な医薬品の創製とともに、医療現場における医薬品の適正で安全な使用を確保するために薬剤師の役割が益々重要となっている。また、医療人として社会の目に見える薬剤師の貢献や大学に於ける薬学教育の改善が厳しく問われている。このような社会的要請に応えるために、本学でも創薬と医療を両輪とした薬学教育の充実に努めている。

一方、医薬や医療に関する学問・技術の進歩は目覚ましく、薬剤師をはじめとする薬学関連分野に従事する社会人は、生涯にわたり学習・研修することにより資質向上を図ることが求められている。このような生涯学習の場を広く社会人に提供する目的で、本学部主催として卒業教育公開講座を開設するものである。これにより大学が社会人の再教育ひいては医療の進展に寄与することができ、さらに本講座を通して提起される意見、問題点を学部及び大学院の薬学教育に役立たせることができると期待される。

2. 事業の取組状況

薬学部卒業教育公開講座では当初より、薬学部の各研究室が持ち回りで運営に携わっている。担当となった研究室の教員は、社会人薬剤師の再教育と生涯学習という事業の目的に合致した講師を招聘し、徳島県薬剤師会、徳島県病院薬剤師会に共催を依頼する。また当日の講演会の運営と司会を担当する。平成9年に第1回卒業教育公開講座が開かれ、その後年2～3回の割合で開催が継続され今日に至っている。この間のべ参加人数は9,207名に達している。平成16年度までは講演が主であったが、薬剤師教育6

事業代表者・連絡先

大高 章(薬学部長・機能分子合成薬学分野教授)

〒770-8505 徳島市庄町1-78-1

tel-fax: 088-633-7245-9517

e-mail: isysoumu3k@tokushima-u.ac.jp

年制が始まる前年の平成17年度からは県内の病院・薬局の薬剤師に呼びかけ、薬剤師業務上生じた疑問・問題点あるいは成果について参加者と意見交換ができるよう、ポスター発表を取り入れた（平成27年度まで実施）。さらに平成22年度からは、病院・薬局で長期（5ヶ月）の実務実習を受けた学生がその成果を発表する「薬学5年生薬局・病院実務実習成果発表会」も同時に開催することで、地域の病院・薬局との結びつきを深める取組も進めてきた。

3. 事業実施による成果と今後の展開

平成28年度から「かかりつけ薬剤師」制度がスタートした。かかりつけ薬剤師になる条件として「認定薬剤師」の資格を取得する必要がある、そのためには講演会への参加等の一定の研修を受けることが求められている。薬学部卒業教育公開講座は研修認定薬剤師制度・認定対象集合研修会として登録しており、今後は開催頻度の少ない医療倫理に関する講演の開催に注力していきたいと考えている。



薬学部長井記念ホールでの受付の様子

薬学部 | TPN(徳島大学臨床薬剤師交流ネットワーク)事業 / 薬学部薬用植物園一般公開事業

事業のポイント

- 医療関係者を講師とした参加型研修により、地域薬剤師の生涯学習及び薬剤師と薬学生の交流の場を提供。(TPN事業)
- テーマ展示による一般公開により、一般市民の薬用植物の理解と啓蒙を図る。(薬草園一般公開事業)

事業代表者・連絡先

大高 章(薬学部長・機能分子合成薬学分野教授)
〒770-8505 徳島市庄町1-78-1
tel・fax: 088-633-7245-9517
e-mail: isysoumu3k@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的 (TPN)

臨床で活躍中の医療関係者(医師、薬剤師、看護師等)を講師として招き、地域薬剤師との身近な勉強会並びに長期実務実習を行う市中の病院・薬局との情報交換の場として参加型研修会を年数回開催することを目的として2005年より年4~9回行っている。地域薬剤師への生涯学習の場として先進的薬剤業務の知識習得をサポートするだけでなく、学部学生にも自主的な参加を呼びかけ、徳島を拠点とした薬剤師・薬学生の交流の場として職能教育に役立っている。また学生が地域薬剤師と共に学ぶことによって刺激を受け、就学意識の向上および生涯学習の重要性の認識につながる教育効果も得られている。

2. 事業の取組状況 (TPN)

28年度に行われたTPNは5回、10演題で、参加者は全体で約450名であった。今回は特に臨床にかかわる医療関係者だけでなく、大学の基礎と臨床を結ぶトランスレーショナルリサーチの観点からや、臨床と基礎をともに経験している教育者からの講演も盛り込み、さらに幅広い話題を提供することができた。

3. 事業実施による成果と今後の展望 (TPN)

本事業により、多くの学生が実臨床の現場を知ることができ、自らのキャリアパスを考える機会になった。今後は臨床と基礎との結びつきという観点からも話題を提供していきたい。



第63回TPN 乾前京大病院薬剤部長による講演

1. 事業の目的 (薬用植物園)

徳島大学薬学部薬用植物園では、一般市民の薬用植物の理解と啓蒙を目的に、平成9年より薬用植物園一般開放を実施している。

2. 事業の取組状況 (薬用植物園)

現在、一般開放期間中は園内の栽培植物約800種を自由に観察してもらうとともに、生薬・薬用植物に関連するテーマ展示を行っている。平成28年度は10月3日~7日の5日間一般開放を実施した。今回の一般開放のテーマ展示では、「神農本草経の生薬」と題し、研修室にて最古の本草書である神農本草経の紹介したスライドを上映するとともに、その収載生薬を展示し、一般来園者に生薬の歴史についての説明を行った。また研究用に徳島県内等で採集したキノコの標本の展示や、「フレッシュ・ハーブティーでフレッシュ」と題し、園内のハーブ園で栽培した植物から作るフレッシュ・ハーブティーの期待される効果などを紹介するとともに、その試飲を行った。

本年度は台風接近などで天候不順であったが、約400名の一般市民の来園があり、これらの展示に関する説明を来園者の方々は熱心に聞き、メモや写真を撮るとしており、非常に好評であった。

3. 事業実施による成果と今後の展望(薬用植物園)

一般開放の継続が、一般市民の薬用植物に対する正しい理解につながる事が期待される。



薬草園所属の技術職員(中央)による来園者への解説風景

理工学部 | 科学体験フェスティバル in 徳島

事業のポイント

- 徳島大学、県内小学校・中学校・高等学校及び地元企業等がタイアップし、県内の子どもたちが実際に科学実験に参加することを通じて、科学の楽しさや不思議さを身をもって体験できる魅力ある科学イベント。

事業代表者・連絡先

「科学体験フェスティバルin徳島」実行委員会事務局(徳島大学理工学部内)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-7640 fax: 088-656-7328
e-mail: st_fukuka@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

徳島大学、県内小学校・中学校・高等学校及び地元企業等がタイアップし、県内の子どもたちが実際に科学実験に参加することを通じて、科学の楽しさや不思議さを身をもって体験できる魅力ある科学イベントを継続的に開催し、次世代を担う青少年の科学する心を育成するとともに、科学に対する関心を高め、ひいては地域社会の科学技術の振興に貢献することを目的としています。

2. 事業の取組状況

平成9年度から工学部の主催により始まり、毎年夏休み期間中の2日間、徳島大学常三島キャンパスで開催してきた本イベントは、平成28年度から理工学部へ承継し、第20回を開催するに至りました。(写真1)その間、来場者数は年々増加し、第20回の来場者数は9,000人(入場無料)を数えるまでの徳島県における一大イベントに成長しています。出展機関は本学以外にも教育機関9機関、企業9社、その他7機関を数え、出展数56ブースは中国・四国地区最大規模です。(第20回実績)(写真2~4)



(写真1) 第20回科学体験フェスティバルin徳島 開会式



(写真2) ぶるぶるん〜Myアロマをつくろう!(メインブース)



(写真3) 「ロボット」ってなんだろう?(企業ブース)



(写真4) カエルを楽しもう!(中学生以上対象ブース)

3. 事業実施による成果と今後の展開

第1回から20年間継続して開催してきた成果として、地域社会に浸透し、参加者アンケートでは「毎年楽しみにしている」とのお言葉もいただいています。参加した子どもたちが成長し、本学に学生として入学されていることも報告されており、未来の徳大生に、本学を知り、親しみを持ってもらう意味でも大切なイベントとなっています。

「科学体験フェスティバルin徳島」特設WEBページ
URL: <http://www2.st.tokushima-u.ac.jp/sci-fes/>

生物資源産業学部 水産オープンイノベーション推進事業

事業のポイント

- 県南海域に適応したワカメ類養殖技術の開発。
- アワビ類餌料となるミリンソウ大量培養技術の開発。

事業代表者・連絡先

浜野 龍夫(生物資源産業学部・生物生産システムコース・教授)
〒770-8513 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-7271
e-mail: hamano.tatsuo@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的 (TPN)

本事業では、徳島大学生物資源産業学部、徳島県農林水産総合技術支援センター水産研究課、県漁業者と連携して、①県南での新たな産業の創出に向けた海域の環境に適応したワカメ類の養殖技術開発、②アワビ類の新たな餌料として利用するための紅藻ミリンソウの大量培養技術の開発を行う。

2. 事業の取組状況

県南でのワカメ養殖技術の開発では、徳島県水産研究課が品種改良により作出した高水温でも良く生長するワカメ品種(鳴門産ワカメと美波町産ワカメの掛け合わせ)を用い、水産研究課職員、大学の教員・学生、美波町東由岐漁協の漁業者らと共同で、養殖ロープにワカメの新芽を植え付ける種付け作業や、沿岸への沖出し作業を行った(写真1)。ワカメの生長計測や水温のモニタリングなど、養殖試験に取り組んでいる。



(写真1) 漁協敷地内でのワカメ種付け作業

紅藻ミリンソウの大量培養技術の開発では、鳴門市にある生物資源産業学部水圏教育研究センター及び徳島県水産研究課鳴門庁舎を中心に、陸上水槽を用いた養殖技術の開発に取り組み、周年養殖試験から生長性や生産性を調査した。また生産したミリンソウは、美波町魚介類蓄養施設、牟岐町アワビ種苗生産施設、徳島県水産振興公害対策基金加島事業場でのアワビ類の種苗生産に活用した(写真2)。

3. 事業実施による成果と今後の展開

県南で生産されたワカメは、質・生長性とも概ね良好で、県南の新たな水産業に成り得ることが期待される。今後は事業化を見据え、安定生産、低コスト生産のための養殖技術の開発を進める。

またミリンソウは特に夏季の高水温時に生長が速く、アワビ類の餌料として十分に活用できることが分かった。量産化に取り組み、給餌したアワビ類への餌料効果を検証する。



(写真2) クロアワビ種苗へのミリンソウ給餌

生物資源産業学部 阿波ブランド販路拡大戦略策定に伴う基礎調査業務事業

事業のポイント

- 阿波市農産物の生産および販売上の現状・特徴の把握。
- 阿波市農産物の有利販売・ブランド化の課題の析出。

事業代表者・連絡先

橋本 直史(生物資源産業学部・生物生産システムコース・講師)
〒770-8513 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-5204
e-mail: hashimoto.naoshi@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

本事業の目的は、将来的な販売・流通環境の変化を見据えた阿波市の農産物、特に青果物における有利販売・ブランド化に関する阿波市の販路拡大の戦略を策定する上での基礎資料の作成である。「阿波ブランド販路拡大戦略」は当市における持続可能かつ収益力が高い農業の発展・振興の指針を示すものであり、徳島大学が阿波市より基礎調査業務の委託を受けた。平成28年8月より翌29年2月末の期間に、徳島大学生物資源産業学部の橋本を核に当市農業および販売の現状把握を目的とした諸種の調査を行った。

2. 事業の取組状況

当事業で実施した業務内容は、アンケート調査および現場でのヒアリングによる実態調査の2つに大別できる。前者においては、①阿波市管内農業者を対象とした農業者アンケートの実施(400戸)、②農産物直売所である阿波郡東部農協の「JA夢市場」における消費者アンケート(800名)の、アンケートを通じた農業者および消費者の意向調査を実施した。

後者のヒアリングに基づく実態調査については、①阿波市管内に関する調査と②主要な出荷先である卸売業者への調査に大別できる。阿波市管内における調査では、4農協(JA板野郡、JA市場町、JA阿波町、JA阿波郡東部)を中心に各農協管内の集荷・販売に関する販売の現状と課題の抽出を目指した。そして、卸売業者に対するヒアリング調査では、現在、出荷の大半を占める関西圏と徳島市内の卸

売業者に対して、阿波市農産物に対する品質評価や将来的な需要拡大の可能性や取扱量増加の条件、販路拡大の可能性を検討した。

3. 事業実施による成果と今後の展開

本事業は基礎調査であり「阿波ブランド販路拡大戦略」策定の参考となる。当調査が反映されるのは平成29年度以降になる。将来的な市場環境が見通し難い中、当委託業務完了後も引き続き、阿波市の当戦略の策定等に本学部が連携していく予定である。

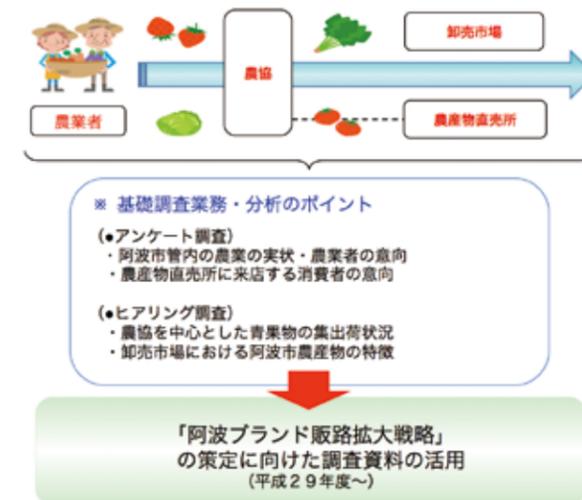


図 当事業の全体像およびポイント

病院 心身障害児者の歯科診療支援のための体制整備への取り組み

事業のポイント

- 外来全身麻酔下歯科診療の体制整備。
- 歯科医師会との連携による障害児者歯科医療の提供。

事業代表者・連絡先

岩本 勉(徳島大学病院・小児歯科科長)
〒770-8504 徳島市蔵本町3-8-18-15
tel・fax: 088-633-7374
e-mail: iwamoto@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

障害児者の歯科診療においては、口腔内の問題と同時にそれぞれの方の障害の特徴や個性、それに伴う歯科治療上の困難さ、障害児者をとりまく生活環境を十分に理解した上で、安全かつ負担の少ない適切な歯科医療を提供する必要がある。そのためには一次医療機関としての開業歯科医院と高次歯科医療機関との間での役割分担や連携体制の構築といった医療体制の仕組みを整備する必要がある。その中で、第三次医療機関としての役割を担う大学病院の役割は非常に大きい。そこで、徳島大学病院小児歯科および高次歯科診療部門障害者歯科部門では、本院歯科麻酔科と連携を図り、全身麻酔下での歯科診療体制について近年の実情に応じた見直しを行うこと、歯科医師会が開設している地域の中核となる口腔保健センター歯科診療への協力、さらに障害者歯科従事者等への教育・研修を通し人材育成を図ることを目的としている。

2. 事業の取組状況

これまで全身麻酔下での歯科治療に関しては入院下での処置を原則としていたが、患者本人やご家族、地域歯科医院等からの要望で日帰りでの実施を希望されるケースが比較的多くあったことを受け、平成27年9月に開院した新外来診療棟歯科外来フロア歯科麻酔科外来に日帰りで全身麻酔下の歯科治療が実施可能な外来処置室を2部屋設置した。歯科麻酔科および病院看護部の全面協力により手術部看護師の応援もあり、平成28年度から安全に配慮しながら本格的に日帰りでの全身麻酔下歯科治療の運用を開始した。

また、一般の歯科診療所では対応が困難で特別な配慮や行動管理を要する障害児者の受け入れをおこなっている徳島県歯科医師会が開設している口腔保健センター心身障害者歯科診療所並びに高松市歯科医師会が開設している歯科

救急医療センターに歯科医師の派遣を行行い。地域の二次医療機関として地域開業医と大学の間円滑な連携が図れるように努めている(写真)。



障害者歯科従事者等への教育・研修として、大学病院で、診療支援医師の受け入れと歯科医師会主催あるいは障害者歯科医療従事者の勉強会に講師の派遣を行っている。

3. 事業実施による成果と今後の展開

ノーマライゼーションの理念の下、障害児者が安心して歯科医療を受けることができる体制を構築することによって、障害児者の生命・生活・人生の質(QOL)の向上にもつながることが期待される。一方で、次の課題として様々な事情で病院を受診することができないで障害児者の歯科医療について、歯科医師会、地域歯科医院とその対策を考える必要もある。

病院 徳島大学病院 徳島県地域医療支援センター事業

事業のポイント

- 医師のキャリア形成支援、地域医療に関する調査・分析と医師不足状況等への対応、医師確保対策の推進、地域医療関係者との連携。

事業代表者・連絡先

永廣 信治(病院長・徳島県地域医療支援センター長)
〒770-8503 徳島県徳島市蔵本町2-50-1
tel・fax: 088-633-9544・088-633-9543
e-mail: t-cmsc@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「医師の配置調整」など、本県の医師確保対策を総合的に行うため、県が徳島大学病院に委託し、県内の医療機関、医師会、市町村等の関係機関との連携による「徳島県地域医療支援センター」を平成23年11月に設置し、本県における地域医療の安定的な確保を図っている。

2. 事業の取組状況

①医師のキャリア形成支援事業

研修プログラム、教育カンファレンス、教育回診、技能講習会、講演会の企画、立案、また講演会参加の助成事業を行っている。
・第11回(平成28年9月15日)、12回(平成28年11月19日)総合診療の指導力育成事業(徳島GMラウンド)(写真1)



(写真1)

- ・研修会等参加助成 28件
- ・研修会等開催助成 34件

②地域医療を担う医師育成支援事業

- ・第2回地域枠医師の卒後ローテーションとキャリアパスを構築するためのワークショップ(平成28年7月31日写真2・3)
- ・地域枠学生及び医師とのキャリア面談回数 60回



(写真2・3)

③地域医療に関する調査、分析と医師不足状況等への対応

キャリアデータベースシステムを構築し、医師のキャリアをデータ化することで、配置調整等を協議するための根拠資料として役立てている。

④医師確保対策の推進

総合窓口の運営とホームページや研修プログラム冊子、徳島県の地域医療の現状をお知らせするための広報紙“トクドク(写真4)”の発行等により、随時最新の情報を発信するとともに、医学生、医師とのキャリア面談を実施している。

④地域医療関係者との連携

運営会議、企画委員会の開催、また、研修プログラムについて協議する会議を必要に応じて開催し、県内の医療機関と情報共有することで、地域医療の課題解決に向けて連携強化を図っている。



(写真4)

3. 事業実施による成果

事業開始から5年を経過し、県内の医療関係機関との連携を行う安定した管理体制が構築された。この結果、地域特別枠医師全員が徳島県内の研修プログラムで初期臨床研修を行う等、医師確保にも繋がっている。

また、医師不足の問題解消に向けての対策についての協議や医師のキャリアを支援するための総合相談窓口として、今後益々その役割が大きくなることが予想される。

大学開放実践センター 市民活動リーダー育成事業等

事業のポイント

- 「生涯学習研究院」は、一般社会人を対象にして、自ら地域課題解決に取り組む生涯学習・市民活動のリーダーを育成する。
- 徳島県教育委員会と連携した、社会教育指導者等のキャリアアップのための研修会など社会人の学び直しの機会を提供する。
- 美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町及び地域創生センター「にしあわ学舎」との連携事業として、「マラソン講座」と「ウォーキング講座」を開催する。

事業の概要

1. 事業の目的

本学では、これまでも大学開放実践センターや各学部・センター等においてそれぞれの研究成果を生かした特色ある公開講座や講演会等を実施し、地域振興に貢献してきた。

「生涯学習研究院」は、徳島県が抱える様々な地域課題の解決に資するため、一般社会人を対象に、「青少年健全育成」、「健康・フィットネス」、「災害対策とICT」、「多文化共生」の四つの領域において専門的な知識・技術などを体系的に学ぶ機会を提供し、地域課題解決に取り組む生涯学習・市民活動のリーダーを養成するための本学独自の学習プログラムを開設している。

また、徳島県教育委員会と連携し、「地域づくり」に関心の高い社会教育委員、市町村職員、NPO職員等社会教育指導者を対象としたキャリアアップ研修会を開催するなど、社会人の学び直しの機会の充実を図っている。

さらに、センターに直接来られない県西部地域の住民の学習機会の充実を図るため、美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町等と連携し、地域創生センター「にしあわ学舎」において「マラソン講座」、「ウォーキング講座」を開講している。

2. 事業の取組状況

「生涯学習研究院」は、公開講座と大学の授業等を組み合わせて、2か年をかけて専門領域に関する知識や技術を体系的に学ぶ本学独自の市民活動リーダー養成制度であり、平成25年度から新たに取り組んでいる新機軸の公開講座である。平成26年度には第1期の修了者16名を輩出し、現在、平成27年度からの第2期生6名、平成28年度からの第3期生1名の受講生が学習している。

徳島県教育委員会と連携して実施した徳島県内の社会教育指導者等のキャリアアップ研修事業は、平成28年度から新たに取り組んでいる社会人の学び直しの事業であり、7月16日(土)に開催された「社会教育ネットワーク研修会」には40名、10月15日(土)に開催された「社会教育ファシリテーター養成研修会Ⅰ」には50名、11月5日(土)に開催された「ファシリテーター養成研修会Ⅱ」には50名の参加者があり、多様な分野の社会教育関係者の

事業代表者・連絡先

馬場 祐次郎(大学開放実践センター・センター長)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel: 088-656-7276 fax: 088-656-7277
e-mail: kygakusk@tokushima-u.ac.jp

資質向上が図られた。

美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町及び地域創生センター「にしあわ学舎」との連携事業では、2月3日(金)・10日(金)に開催された「100mから始める健康マラソン」講座では、約30名の参加があり、2月15日(水)に開催された「健康づくりのためのウォーキング&ノルディックウォーキング」講座では、約40名の参加があった。

3. 事業実施による成果と今後の展開

「生涯学習研究院」の修了者には、本学独自の資格である「市民活動支援士」の称号を付与しており、修了者の中には、当センターにおける公開講座や、地域の公民館等における各種講座等の指導者として活躍している者もいる。また、修了者16名からなる自主的な学習・交流グループ「徳大まなび連」も発足しており、ニューズレターや講演会の開催など活動幅も広がってきている。

徳島県教育委員会との連携事業については、社会教育関係の様々な分野から参加者があり、事例研究やワークショップ等のプログラムを通して、地域の社会教育指導者の交流の輪が広がって、あらたなネットワーク構築につながっている。

美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町及び地域創生センター「にしあわ学舎」との連携事業では、日頃、なかなかセンター主催の公開講座等に参加することができない、県西部地域の住民の生涯学習機会の充実に寄与することができた。



徳島県社会教育ネットワーク研修会



生涯学習研究院

情報センター

事業のポイント

- 本センターにて培われたICT技術(インターネット・クラウド・セキュリティ等)の知識と経験をもとに、地域の自治体・企業に対して、人材育成やアドバイスなどの支援を行っている。

事業の概要

1. 事業の目的

当センターのICT技術や情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS:ISO/IEC27001)の経験を生かして、地域社会の人材育成の支援や情報セキュリティ活動に対する支援を目的とする。

2. 事業の取組状況

●徳島県警との連携

本年度も引き続き徳島県警察本部サイバー犯罪対策係が運営するネットウォッチャーに、本センターのスタッフと学生がメンバーとして登録した。また、徳島県サイバーテロ対策協議会にも委員として参画し、県警との情報セキュリティ情報を共有することとし、情報交換も行っている。

●徳島県情報セキュリティアドバイザ

本年度から情報センター教員らが徳島県の情報セキュリティアドバイザを委託され、徳島県職員に対する研修や徳島県のセキュリティポリシーや情報システムに対して、当センターの情報セキュリティマネジメントの経験を生かした、意見やアドバイスをを行っている。

事業代表者・連絡先

上田 哲史(情報センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel・fax: 088-656-7555
e-mail:

●ホワイトハッカープログラム

本学の学生を主たる対象として、善なるハッカー(ホワイトハッカー)を養成するためのプログラムを、本年度立ち上げ、20名の学生に講義・実習を実施した。

3. 今後の展開

今後も引き続き、大学の情報センターが取組むべきICT技術、情報セキュリティの支援や情報発信のベクトルを、学生の社会貢献や地域就業を中心に展開していきたい。



徳島県警 ネットウォッチャー認定式

国際センター

事業のポイント

- 地域の国際化支援のため国際センターが提供している様々な事業について報告する。
- 国際センターでは外国人留学生を軸として地域や日本人学生との連携や協働など様々な形態の活動を提供している。

事業の概要

国際センターは、地域に根ざした異文化理解や多文化共生を目指す取組みを行っている。国際センターが中心となって、①外国人留学生と在住外国人、②日本人学生と教職員、③地域の住民を結ぶ様々な活動を企画・実施している。

1. 地域・学生サポーター制度

国際センター（以下、センター）には、日本語・日本文化教育を支援する徳島地域の住民からなる「地域サポーター」と、徳島大学の日本人学生からなる「学生サポーター」の登録システムがある。現在、センターでは①集中講習型の日本語研修（初級・上級）コース、②外国人留学生・研究者・研究生とその家族対象の全学日本語コース、③学部留学生対象の教養教育院での日本語・日本事情、④総合科学部の日本語教員養成に関わる科目、⑤地域対象公開講座があり、通年平均して約35クラスが開講されている。各クラスの要請に応じ、地域または学生サポーターが授業に参加し、会話やスピーチ練習や動詞の変換練習、レポートやプレゼンテーションについてのコメント、タスクやフィールドトリップの同行などを行っている。また、サマースクールをはじめ、センターで行われる国際交流のイベントや事業の支援へと活動を広げている。

12月3日には地域創生・国際交流会館（常三島キャンパス）で、センターと地域ボランティア団体主催による書道体験が行われた。当日は地域サポーター（子どもたちも含む）をはじめ学生サポーターも参加し、外国人留学生とともに書道を学び、日本文化の一つをきっかけに多文化交流を行った。



事業代表者・連絡先

金 成海(国際センター長)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel・fax: 088-656-7491・088-656-7597
e-mail: kokukikakuk@tokushima-u.ac.jp

2. 地域の学校との連携・支援

徳島地域の初等・中等教育機関との連携事業や国際理解教育・英語教育の支援を行っている。本学留学生と小・中・高校生との交流を通して、地域に住む児童・生徒にとっては多文化を学ぶことが、同時に外国人留学生は日本文化を体験的に学ぶことができている。また、センター教員は、国際理解に関しての出張講義をはじめとし、徳島大学と高校との連携事業のコーディネーターや、地域の日本語・多文化教育に関して県教育委員会の事業等を支援している。



3. 公開講座等

大学開放実践センターにて「国際ボランティア入門—多文化共生のまちづくり」を開講し、地域の国際交流と日本語教育の支援を行った。さらに教養教育院にて共創型授業「国際交流の扉を拓く」を開講し、センター実施のサマースクールの活動の企画・運営を通して、日本人学生と社会人受講者などが協力して実践的な国際交流活動を展開した。

4. 成果と今後の展開

平成25-27年度の文部科学省留学生交流拠点整備事業「異文化キャラバン隊による国際化と新たな地域の創成—留学生との交流による多文化共生まちづくり—」を終え、今年度からは県内の留学生による「とくしま異文化キャラバン隊」として、地域での様々な活動を継続かつ展開している。詳細は以下を参照されたい。http://caravantai.blogspot.jp/

また、今年度より3年間、文化庁「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」を美波町の依頼により実施を始めた。今後も常三島キャンパスを本拠地とし、地域のニーズに応えながら、大学と地域の国際化を進めていきたい。

環境防災研究センター

事業のポイント

- 本各種災害に対する被害予測や防災啓発活動。
- 自然環境の保全・修復・再生を目指した研究開発と地域支援。
- 自然災害に対する危機管理手法に関する研究開発と人材育成。

事業の概要

1. 事業の目的

本センターは防災科学部門、自然環境科学部門、地域社会部門、災害医療部門、危機管理部門の5つの部門と地域継続推進室とで地域の防災と自然環境保全に関する研究を推進するとともに、地域に密着した活動を通して貢献しています。

2. 事業の取組状況

- (1) 講演会などの市民講座やシンポジウムの開催
 - ①防災・日本シンポジウム「国土強靱化から考える地域継続への取り組み」（徳島大学けやきホール）
 - ②地域防災力向上セミナー「昭和51年台風17号災害から40年～土砂災害に備える～」(美馬市吹穴農村環境改善センター)
 - ③BCPトップセミナーin徳島(徳島グランヴィリオホテル)
 - ④第5回防災・危機管理人材養成シンポジウム(香川大学工学部林町キャンパス)
 - (2) 徳島市地震・津波避難支援マップ作成(昭和地区)
 - (3) 防災パンフレットの制作協力
エフエム徳島「2016年度版防災パンフレット」
 - (4) 危機管理の人材育成
 - ①地域防災力強化人材育成(徳島大学防災リーダー)
 - ②四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家(災害・危機対応マネージャー)の養成
 - ③企業防災支援活動 徳島県BCP研究部会 毎月1回(徳島大学工業会館)、計12回。
 - ③自治体BCP研修会 鳴門市役所、阿南市役所、美馬市役所、徳島県庁の4ヶ所で開催。
 - ④徳島県災害時対応研究会、第6回研修会。
 - ⑤四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家(災害・危機対応マネージャー)の養成
 - ⑥学校防災研修会への講師派遣
徳島市、鳴門市、小松島市など県内6カ所。
- (5) 防災・環境保全啓発番組の制作と放映
ケーブルテレビ徳島(株)、ニタコンサルタント(株)と防災と自然環境保全についての啓発番組「徳島の環境 防災まちづくり②」を制作・放映。「徳島の環境防災まちづくり①及び②」のDVD制作、県内全公立学校への配布。

事業代表者・連絡先

中野 晋(環境防災研究センターセンター長)
〒770-8506 徳島市南常三島2-1 (徳島大学環境防災研究センター)
tel・fax: 088-656-8965・088-656-8017
e-mail: nakano.susumu@tokushima-u.ac.jp

(6) 自然環境の保全・修復・再生に係る研究開発支援

- ①「生物多様性とくしま会議」の運営・活動の支援。
- ②「スマホ生きもの調査」の実施協力
- ③ みなみから届ける環づくり会議の運営支援。
- (7) 自然災害調査
 - ① 2016年熊本地震調査(熊本県)
 - ② 2016年台風第10号災害調査(岩手県)
 - ③ 2015年関東・東北豪雨調査(常総市ほか)
 - ④ 2016年鳥取県中部地震調査(倉吉市ほか)

3. 事業実施による成果と今後の展開

全国各地での災害調査や自然環境の保全・修復等に関する研究・開発成果を活かし、防災と環境保全に関する市民啓発や人材育成事業を活発に実施した。

徳島県や香川大学と連携して取り組んでいる徳島大学防災リーダーと災害・危機対応マネージャーの養成もこれまで通り進めている。



2016年熊本地震(4月23日)



防災・日本シンポジウム(10月19日)

地域創生センター 徳島大学地域創生センターの地域連携の取組

事業のポイント

■ 地域連携による課題解決、ビジネス創出支援、地域再生人材育成、実践モデル教育・研究、拠点形成、地域活性化イノベーションプラットフォームの構築に取組む。

事業の概要

1. 事業の目的

地域創生センターは社会連携・地域貢献推進のためのコミュニティデザイン部門、地域協働デザイン部門、公共システムデザイン部門の3部門構成で活動しており、平成28年度は①地域課題解決、②地域人材育成、③各種相談受付、④情報発信／共有支援、⑤センター機能と共同事業の維持、⑥ガレリア新蔵ギャラリー支援、⑦徳島大学フューチャーセンター研究、⑧フューチャーセンター人材育成、⑨ファブラボ運営などの活動を行なった。

2. 事業の取組状況

①ロボットプログラミングクラブ

今年度は、徳島県の委託事業として、小学3～6年生・中学生を対象に初心者向けの「ロボットコース」夏期講座・冬期講座（各4回）、小学5～中学生を対象に「メカトロコース」（8回）を開催した。「メカトロコース」では、ロボカップジュニア徳島ノード大会に3チームが出場し、そのうち1チームが、ロボカップジュニア四国ブロック大会に出場した。

②社会イノベーション促進に向けたグローバル人材育成プログラム「ファブラボin徳島」

今年度は、徳島県の委託事業として、小学4～6年生・中学1～2年生とその保護者を対象に親子工作体験教室として、「3Dプリンタでマイミニ四駆をつくろう！」夏期講座・冬期講座（各2回）を実施した。

③伝統をメイク～3Dプリンタ出力した木偶（でく）を用いた阿波人形浄瑠璃公演～

徳島大学フューチャーセンター内に設置しているファブラボを使った継続事業として、徳島の未来を創る「阿波人形浄瑠璃共創プロジェクト」として、徳島県の伝統文化である「阿波人形浄瑠璃」の木偶、衣装等のアーカイブ化に関する成果をもとに、3Dプリンタ等を活用した浄瑠璃人形を作成し、大学と市民との共創、先端技術応用、文化の担い手の育成、地域の持続と成長を基本理念に開催した。

④徳大ファーマーズマーケット

全米一住みやすい街オレゴン州ポートランドの市民活動をモデルに、地域の持続と成長に貢献する「場」づくり、

事業代表者・連絡先

吉田 敦也（地域創生センターセンター長）
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel・fax: 088-656-7651
e-mail: yoshida@tokushima-u.ac.jp

農林水産/6次化/食産業のイノベーション、ならびに大学生に対する食育推進を目的とした「徳大ファーマーズマーケット」を実施しました。

第2回（平成28年9月24日開催）は全米初の野外幼稚園「地球学校」初代校長でパーマカルチャー教育のマット・ビボー氏をゲストに迎え、地域の有志が集まってデザインし、前回の実践結果を踏まえ、より高度なデザインに取り組みました。

第3回（平成28年12月17日開催）

第4回（平成29年3月18日開催）



徳大ファーマーズマーケット(第2回)

⑤コミュニティデザイン部門

自然の力や恵みを活用した活力のある地域創生を研究／実践することを目的に、以下の活動を行った。

- ・徳島ロボットプログラミングクラブ
- ・社会イノベーション促進に向けたグローバル人材育成プログラム「ファブラボin徳島」
- ・地盤変状モニタリング装置の開発
- ・ポートランドモデルによるまちづくり、ボランティア活動へのICT応用に関する調査と実践
- ・地域高齢者モバイルインターネット活用支援（いきいきとくったー）
- ・ユビキタス双六遍路

⑥地域協働デザイン部門

平成25年度に徳島大学と美波町で締結した協定に基づいて設立している「徳島大学・美波町地域づくりセンター」を拠点として、持続可能なまちづくりを目指し、地域での事前復興まちづくり活動と協働して、津波防災と地域継承のための土地利用プロジェクトを推進している。

- （その他の活動）
- ・集落景観保全プロジェクト
- ・那賀町地域再生塾活性化プロジェクト
- ・辻の町並みを活用した地域活性化事業
- ・徳島大学・美波町地域づくりセンターの運営

⑦公共システムデザイン部門

新しい公共システムを提案し実践することを通じて、地域経済の発展に寄与することを目的に、以下の活動を行なった。

- ・林業アカデミー
- ・古地図の高精細画像を用いた地域学習コンテンツの作成

研究支援・産官学連携センター 産官学連携推進事業

事業のポイント

■ 阿波銀行との連携協力による地元中小企業の課題解決型産学連携活動。
■ 徳島大学発ベンチャー認定・支援事業。
■ 将来を担う地元企業の中核人材を対象とした地域産業人材育成事業。

事業の概要

1. 事業の目的

研究支援・産官学連携センターでは、産業界との連携を図るため、企業からの技術相談等への対応、徳島大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介、大学の知的財産の保護と活用、企業との共同研究等の支援、大学発ベンチャー支援、地域産業人材育成講座の開講など幅広い活動を行っている。

2. 事業の取組状況

本報告書では、研究支援・産官学連携センターの活動のうち、地域連携に係る特筆すべき活動を報告する。

●徳島大学と阿波銀行（本店：徳島市）は、平成25年2月25日に連携協力に関する協定を締結しており、その目的は、「それぞれの保有する研究・技術・情報・ノウハウを活用して、地域の産学連携を推進し、地域の発展と産業の振興に寄与する」というものである。本協定に基づき、阿波銀行の持つ企業ネットワークを活用させていただき、本店法人営業部担当者とともに阿波銀行取引先企業である地元中小企業を中心に、地元中小企業の課題を大学が解決してビジネスにつなげる課題解決型産学連携活動を実施した。

●大学発ベンチャーに対する円滑かつ適正な支援を行うことを目的として、「国立大学法人徳島大学における大学発ベンチャーの認定に関する規則」を制定し、平成28年11月から施行した。大学発ベンチャーの設立支援を行い、地域経済の活性化や雇用増による地域の活性化を目指している。

●平成27年度の特許のライセンス収入は、3,679万円となっており、特許権実施等収入平成27年度全国ランキン



(図1)特許権等実施料収入の推移
[注:実用新案権、意匠権、商標権著作権等を含む]

事業代表者・連絡先

織田 聡（研究支援・産官学連携センターセンター長）
〒770-8506 徳島市南常三島2-1
tel・fax: 088-656-7592・656-7593
e-mail: rac-info@tokushima-u.ac.jp

グ（文部科学省「平成27年度大学等における産学連携等実施状況について」）で15位に入った。（図1）

●昨年度、「徳島大学地域産業人材育成講座」と名称を改称した本講座も本年度は12年目を迎えた。次代を担う地元企業の中核技術者を対象に、7月から以下の5つの講座を開講した。

講座名	時間数	受講者数
3DCAD講座	24H (3H×8回)	19名
ロボット講座	24H (3H×8回)	10名
食品加工講座	24H (3H×8回)	18名
マーケティング講座	24H (4H×3回、3H×4回)	10名
生産管理講座	30H (6H×4回、3H×2回)	33名
インターンシップ	9H (3H×3回)	19名

3. 事業実施による成果と今後の展開

●徳島大学と阿波銀行の共同での地方の産学連携・技術移転活動を行うとともに、知的財産の経済価値を高め、技術移転の経済的規模を拡大するためのより高度な知的財産の評価・実証活動（Proof Of Concept等）を実施する。

●Proof Of Concept等を実施した結果、徳島大学が有する知財を活用する大学発ベンチャーの設立支援を行うとともに、外部機関への紹介、宣伝等、広報活動支援等の育成支援を行う。

●産業人材育成講座は、平成17年の開講以来、これまでに累計904名の企業人が受講し、各企業において中核人材として活躍している。

・平成28年度は、4年目を迎える食品加工講座に昨年度に引き続き県の施策等を講義する6次化支援対策の講座と地域資源を活かした商品開発についてのコマを追加した。また最近の動向をふまえてネット販売に関する講義も新たに追加した。

・またマーケティング講座においては今までの概論、事例分析、事例研究発表会に加え、パッケージについての講義を行った。

・インターンシップは、異業種の先端例を学習するため県内の富士ファニチア株式会社、大塚製薬株式会社、愛媛県の三浦工業株式会社で実施した。

